

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 東
 コード番号 3807 URL http://www.fisco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松崎 祐之 TEL 03-5774-2440
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,340	49.8	△107	—	△152	—	197	—
28年12月期第1四半期	2,897	21.8	△214	—	△284	—	△162	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 658百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 25百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	5.25	5.12
28年12月期第1四半期	△4.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	13,832	4,934	15.3	55.77
28年12月期	15,444	4,434	12.7	52.29

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 2,109百万円 28年12月期 1,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年12月期の期末配当予想は、未定としております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,647	23.2	△361	—	△584	—	175	—	4.71
通期	15,210	8.6	83	—	△243	—	203	—	5.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 4社（社名）株式会社カイカ、SJ Asia Pacific Limited、Hua Shen Trading
(International) Limited、Rapid Capital Holdings Limited

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の
見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	37,918,000株	28年12月期	37,696,000株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	91,700株	28年12月期	91,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	37,680,767株	28年12月期1Q	36,911,481株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付書類」8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	16
(追加情報)	18
3. その他	18
継続企業の前提に関する重要事象等	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、本四半期決算短信提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による景気対策を背景に緩やかな回復基調が続く一方、英国のEU離脱決定や米国新政権の政策運営が世界経済に与える影響などが不安視されており、先行きは不透明感を増しております。

いま世界では、第4次産業革命(*1)を迎えつつあり、現実世界（Physical Part）の制御対象のさまざまな状態を数値化し、仮想世界（Cyber Part）において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御するCyber-Physical Systemが実現されることになると言われています。

そのような世界においては、現実世界のビックデータをIoT技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界（Cyber Part）においてAIやブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要になってきます。

また、多くのプライベートな情報を含むビックデータをやり取りするCyber-Physical Systemにおいては、全体を通じてセキュリティが非常に重要な技術となってきます。我が国では、2014年11月にサイバーセキュリティ基本法が成立し、国や各機関などの責務や戦略、基本的施策が明確化されましたが、内部犯行による情報漏えいや標的型サイバー攻撃の増加など、国内の上場会社にとって、セキュリティ対策の品質向上とコスト負担の軽減は、企業価値を高める上で大きな課題となっていると言えます。

このような状況のもと、1月には、グループ各社と国内大手企業向けにネットワークセキュリティ分野の最先端ソリューションを提供する株式会社テリロジー（以下「テリロジー」といいます。）との資本業務提携及び業務提携を決議いたしました。当社と株式会社フィスコIR（以下「フィスコIR」といいます。）とテリロジーとの業務提携においては、当社及びフィスコIRの企業ネットワークを活かしてセキュリティ製品の共同マーケティングやクロスセルを実行いたします。株式会社フィスコ仮想通貨取引所（以下「フィスコ仮想通貨取引所」といいます。）とテリロジーとの業務提携においては、他社の取引所にはない強固なセキュリティを実現するとともに当該システムの外販を行います。株式会社ネクスグループ（以下「ネクスグループ」といいます。）とテリロジーとの資本業務提携においてはIoT機器に高度なセキュリティを実装するとともに、IoT機器間及び機器とクラウド間での通信セキュリティを高める戦略商品の開発を行う予定です。株式会社カイカ（以下「カイカ」といいます。）とテリロジーとの業務提携においては、テリロジーのセキュリティ製品にカイカの持つブロックチェーン技術を適用した高付加価値製品を共同開発をし、また、Momentum（テリロジー製品 *2）のソフトウェア開発の共同事業化を推進し、効率化とシナジーを追求いたします。

(*1)第4次産業革命とは、蒸気による第1次産業革命、電気による第2次産業革命、ITによる第3次産業革命を経た、第4の産業革命を意味します。第4次産業革命では車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、そのビックデータの高度な解析が可能となると言われております。

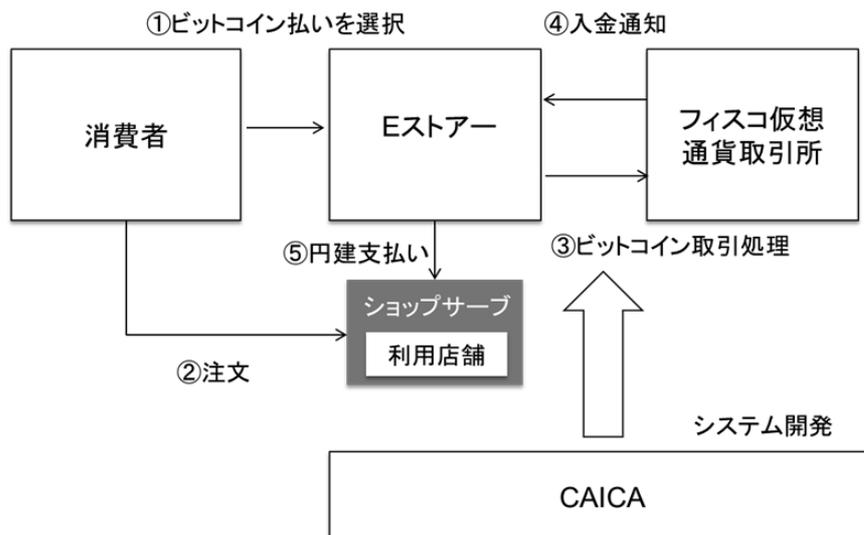
(*2)Momentumとは、高速でのパケット・キャプチャ、パケットの保存およびその復元を可能とした高速キャプチャリングソフトウェアをいいます。

3月7日には、「データベース・サービスカンパニー」として、音楽、映画、書籍、人物、施設、一般商材など国内最大級のエンターテインメントデータベース（MSDB *3）を保有し、通信会社、EC事業者などに対して、特化型検索サービス、レコメンド、パーソナライズ、機械学習、ディープラーニングなど高度な解析や感性メタによるプロファイリングサービス分析などを提供している株式会社ソケット（以下「ソケット」といいます。）との資本業務提携を決議いたしました。この提携では、ソケットのデータベース構築力及び自然言語解析、機械学習、ディープラーニングなどの分析力と、フィスコが有する顧客基盤で培った技術やノウハウをベースに、フィスコのフィンテック事業領域を応用しつつ、新たな事業モデル構築の可能性について検討する事となりました。具体的には経営者やプロダクトなどの企業情報、アニュアルレポートなどのオフィシャル情報、証券会社のアナリストレポートやフィスコの企業調査レポートなどの中立的な第三者情報、株式情報サイトや会社評判サイトなど外部情報、TwitterなどSNSなどを横断的に分析、「センスがある」「独創的」など企業をより主観的なキーワードで指標化し、ソケットのナレッジを利用した新株式投資情報を配信していく予定です。

(*3)MSDB（メディアサービスデータベース）とは、音楽・映像・書籍に関するエンターテインメントデータベース。

音楽の場合、作者、作品名、リリース年などの「基本情報」、曲調、曲風など作品の特徴情報である「関連情報」、歌詞印象を分類した「感性情報」などの要素をソケットがオリジナルにメタデータとして分類・体系化したデータベース。

3月15日には、フィスコ仮想通貨取引所において、株式会社EストアーがEC事業者提供の通販システム、「ショップサブ」(*4)へビットコイン決済の総合サービスの提供を開始いたしました。



3月21日には、カイカにおいて、ブロックチェーン技術を適用し、場所データと出勤時間を結び付けた勤怠管理システムの開発に着手いたしました。国が推し進める「働き方改革」により、各企業においては従業員の勤務時間に関して、より一層の管理が問われている中、フィンテック事業を推進するカイカにおいては自社の保有する技術を活用した勤怠管理業務効率化の検討を進めてきました。フィンテック技術の1つであるブロックチェーンは勤怠管理システムの構築を検討する上で既に一定の完成度と信頼性を担保されていると考え、また開発及び運用コストの抑制にも期待できる仕組みであることから、ブロックチェーン技術を応用した勤怠管理システムの開発着手に至りました。

ネクスグループにおいては、同社の子会社である高付加価値の通信機器デバイスを製造する株式会社ネクス（以下「ネクス」といいます。）と、同じく子会社で製造・金融・流通・社会公共などの業種におけるコンサルテーションから設計・構築・運用・保守のシステム開発事業を行う株式会社ネクス・ソリューションズ（以下「ネクス・ソリューションズ」といいます。）によって、デバイス製品のハードの提供だけに留まらず、例えばOBD II型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC/GX420NC」を利用したソリューション開発などのサーバーアプリケーションや、その他のアプリケーションサービスなどのIoT関連サービスの提供に注力してまいりました。

また、カイカは、40年以上にわたり金融業（勘定系から情報系まで、またレガシーシステムからオープンシステムまで）を中心に医療（高度な情報処理技術・医療知識を必要とする大規模病院の院内システム運用支援）・情報通信（MtoM機器との送受信を制御・管理するシステムの構築）・流通業（受発注、マーチャндаイジング、在庫倉庫管理、物流、eコマース（BtoC）、購買（BtoB）、顧客管理など）・公共事業（マイナンバー、社会保障に関するシステム構築）などのシステム開発を行っており、現在、フィンテック関連ビジネスを戦略的注力領域に掲げ、特に重要な要因としてブロックチェーン技術に注目し、預金口座管理の実証実験、グループ会社のトークン（フィスココイン、カイカコイン、ネクスコイン）の発行、ビットコインデリバティブシステム開発、ビットコイン決済など、様々な取り組みを行っております。

さらに、前年度には、株式会社チチカカ（以下「チチカカ」といいます。）を子会社化し、新たに服飾品の販売を中心とする「ブランドリテールプラットフォーム事業(*5)」を開始いたしました。昨今、ファッション業界にもIT化の動きが出ており、デバイス機器を利用した店舗在庫の管理や、AR（拡張現実）を利用した試着サービス、販売データなどをビッグデータ化しAIと組み合わせることで、お客様の好みに合わせたアイテムをレコメンドするサービス、また衣類そのものに導電性の高い繊維やセンサーを組み込んで、ウェアラブル端末の操作をしたり、生体データの送信をしたりするなど、様々な展開が考えられます。今後は、ファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを行うとともに、ブランドリテールプラットフォーム事業を当社グループの収益の基盤の一つとして成長させることを目指しております。

(*4)「ショップサブ」とは、ネットショップ運営事業者に対して、ネット通販事業（ECサイト運営）に必要なシステム（店舗のホームページやメールアドレスのほか、決済システム、受注管理システム、顧客管理システムなど）がひとつになったECサイトシステムをいいます。

(*5)「ブランドリテールプラットフォーム事業」とは、雑貨及び衣料などの小売り事業、ブランドのトレードマーク（商標権）を扱うライセンス事業。

一方、ネクスグループで行っている農業ICT事業（NCXX FARM）につきましては、昨年度に引き続き農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進しております。

「6次産業化事業」では、昨年より発売を開始した高糖度の、2種類の黄色いトマトをふんだんに使用した無添加の「黄いろのトマト100%ジュース」の販売が好調で、2016年12月には本社のある岩手県のメディアに取り上げられ、地元でも有数の温泉旅館での取り扱いを開始し、また都内の岩手県のアンテナショップ「銀河プラザ」（東京都中央区銀座）でも取り扱いを開始するなど、着実に実績を残しております。

また、トマトを使用した新商品の開発に注力しており、高齢者向けのソフト食としてトマトのレアチーズケーキを開発し、介護施設向けに納品を開始しております。



黄いろのトマト100%ジュース



トマトのレアチーズケーキ

ネクスグループにおける「フランチャイズ事業」では、企業向けにパッケージ販売を行い、2016年11月にはシステム導入先の圃場で収穫が開始されました。また、自社圃場におきまして定期的に、特許農法と農業ICTの説明会を開催しており、地方自治体や学校法人から研修の一環として活用されるなど全国各地からの見学や問い合わせをいただいております。

また、「安全」な食材を「安定」して「効率」よく収穫するためにICTシステムの改良とオプション機能の開発などをすすめております。

連結業績につきましては、2016年8月にグループ入りしましたチチカカ、2016年10月にグループ入りしました株式会社グローリアツアーズ（以下「グローリアツアーズ」といいます。）の業績を取り込んだことにより、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費などが増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,340百万円（前年同期比49.8%増）、売上原価は2,824百万円（前年同期比21.9%増）と増加いたしました。売上総利益は1,515百万円（前年同期比161.1%増）となり、販売費及び一般管理費は、1,623百万円（前年同期比104.1%増）となりました。営業損益は、営業損失107百万円（前年同期は214百万円の営業損失）となり、経常損失152百万円（前年同期は284百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、関係会社株式売却益813百万円を特別利益へ計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益197百万円（前年同期は162百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 情報サービス事業

個人向けサービスにおいては、リサーチレポートの報告の販売が好調に推移し、「クラブフィスコ」及び「フィスコAI」並びに「マーケット マスターズ」のサービスによる売上高が36百万円（前年同期比217.7%増）と増収となりました。

ポータルサービスは、「YAHOO! JAPAN ファイナンス」における当社のページビュー数が、ここ数年堅調に推移しており、売上高は12百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

企業IR支援サービス分野におきましては、フィスコIRによる企業調査レポートサービスの受注が好調に推移したことにより、売上高は117百万円（前期比2.3%増）となりました。

法人向けリアルタイムサービスにおいては、金融情報専用端末における金融機関の散発的な解約もあり、売上高は37百万円（前期比11.2%減）となりました。アウトソーシングサービスにおいては、証券会社及びインターネット専業金融取引業者などの契約が順調に推移し、売上高は59百万円（前期比6.0%増）となりました。

また、プラットフォームサービスでは、プラットフォームで管理している各種情報の提供による売上及びプラットフォームでの広告による売上が順調に推移し、売上高7百万円を計上しております。

この結果、情報サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は275百万円（前年同期比14.4%増）となり、セグメント利益は43百万円（前年同期比73.2%増）となりました。

② ICT・IOT・デバイス事業

ネクスは、2015年より販売を開始しております、OBD II型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC/GX420NC」を使用したソリューションの提供に注力してまいりました。

2016年8月にはネクス・ソリューションズと共同で、OBD II送迎車用ソリューションである安全運転支援サービス「Drive Care」（<http://www.care-dynamics.jp/obd2/>）を開発、販売しております。



安全運転支援サービス「Drive Care」

このサービスにより、介護施設をはじめとする送迎業務を行う様々な事業者の管理者や指導者は、同時に運行される複数の車両の運行中に発生した危険運転（急加速、急減速、急ハンドル）を全て把握でき、運転手の運転の特性の把握と個々に応じた適切な指導を行うことができます。また、継続して運転データを確認することにより、それぞれの運転手の改善度合いや適切なフォローを行うことが可能となります。

また、取得できる様々なデータの組み合わせにより、エコドライブの指導を行い平均燃費の向上や、タイヤなどの摩耗の抑制、故障を未然に防ぐための車両点検のアラートを出すなど、福祉車両の維持管理費の低減にも活用できます。

引き続き高付加価値通信デバイスとソフトウェアの融合により自動車テレマティクスソリューションをはじめ様々なM2M/IoTソリューションの提供を行ってまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、245百万円（前年同期比5.0%増）となり、セグメント利益15百万円（前年同期は56百万円のセグメント損失）を計上いたしました。

③ フィンテックシステム開発事業

ネクス・ソリューションズでは、既存顧客からの都市銀行や大手自動車関連会社のシステム開発、大手ガス会社のエネルギーの自由化に伴うシステム開発、大手陶器製造会社の人事・給与・生産管理システム開発などを中心に安定した受注ができております。

また、グループ会社との連携といたしましては、当社が提供している、無料スマートフォンアプリ「FISCO (FISCOアプリ)」及びPCブラウザ版「FISCO (FISCOウェブ)」の、検索の高速化やお気に入り連携、アラート機能などの機能追加を行ったバージョンアップ版を随時リリースするなどサービス向上に前年に引き続き努めております。

株式会社ケア・ダイナミクス（以下「ケア・ダイナミクス」といいます。）では、介護事業者向けASPシステムの提供を行い、既に400以上の介護施設にシステムの導入実績が有りますが、前年度より介護ロボットの導入支援や介護ICTの提供などのサービスを開始し「総合介護事業支援企業」として展開しております。

介護ロボットにつきましては、前年度に引き続き厚生労働省の「介護ロボット等導入支援特別事業（平成27年度補正予算）」においてロボットスーツHAL®、シルエット見守りセンサーなどの介護施設への導入を行いました。

また、介護事業者支援サービスとして、様々な介護ロボットの販売代理を行い、マンガを使った法人案内リーフレット、広告作成サービスの提供を行っております。また、前述した介護送迎車用のOBDⅡソリューション「ドライブケア」の導入先施設での見学会の企画も開始いたしました。

カイカは引き続き、有利子負債の圧縮や徹底した経費削減など、様々な財務改善策を着実に進めました。また、2016年10月に開示した5ヵ年の中期経営計画の初年度目標を必達すべく、受注拡大に向け、以下の取組みを行いました。

金融機関向けシステム開発分野においては、受注時期にあわせ、顧客の次年度の需要の把握・案件情報の収集に注力し、精緻な分析を行った上で、最適なシステム構築の提供についての提案活動を強化いたしました。カイカは、創業時より金融機関のシステム開発において多くの実績を上げており、金融業界のハードウェアやインフラに対する深い知見を有し、この数十年の金融システムの成長とともに育った技術者が多数在籍しております。

非金融向けシステム開発分野においては、既存のSIer顧客に向け、カイカの特長であるオンサイト開発(*6)、オフサイト開発(*7)、オフショア開発(*8)の「三位一体」の開発体制をとることで、顧客にとって、ベストなコストパフォーマンスと納期、顧客インターフェイスでのシステム構築が可能であることを強調した営業活動を推進いたしました。また、当社グループとコラボレーションした営業活動を展開し、新規顧客の獲得に注力いたしました。

フィンテック関連分野におきましては、カイカのフィンテック分野の見識・技術力を営業面・広報面でアピールすることで、認知度の向上を図り、ブロックチェーン実証実験サポートの案件や、ビットコイン決済にかかる開発、AI株価予想システムの開発など、着実に実績を積み重ねております。フィンテック関連分野は、カイカが長年携わってきた金融向けのシステム開発技術と非常に親和性の高い分野であるとともに、非金融分野である不動産業界や物流業界などへの活用も注目されております。

(*6)「オンサイト開発」とは、お客様のオフィスにカイカの技術者が常駐して行うこと。

(*7)「オフサイト開発」とは、作業をカイカ内で行うこと。

(*8)「オフショア開発」とは、人件費の安い海外の企業に委託すること。

カイカでは、2016年9月に特設注意市場銘柄の指定を解除されておりますが、顧客の多くが3月末決算の会社であり、本格的な受注増となる時期は顧客の新年度にあたる今年4月以降になることを想定しております。「新たな成長に向けたステージへ」と題した5ヵ年の中期経営計画の初年度として、一層の業績伸長を図るべく努めております。

また、カイカでは2017年1月、株式会社東京テック（以下「東京テック」といいます。）の全株式を取得し子会社化することを決議いたしました。カイカが事業を展開する情報サービス産業におきましては、優秀な技術者を常に確保し、複雑・高度化する技術への対応が必要不可欠であります。この度の子会社化により技術者を確保することでカイカは事業の拡大と、より幅広い顧客へのサービス展開を目指してまいります。

この結果、カイカの売上減少が主因で当第1四半期連結累計期間の売上高は1,724百万円（対前期比15.8%減）となり、73百万円の営業損失（前期は営業損失15百万円）となりました。

④ インターネット旅行事業

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社（以下「イー旅ネット」といいます。）及びその子会社では、旅行商材が氾濫する中、多様化・高度化する消費者ニーズに対応できるサービスとして、お客様から満足度の高いコメントを多数いただいております。これは、とりわけ、株式会社ウェブトラベルにおいて、厳選された経験豊富な「トラベルコンシェルジュ」（旅行コンサルタント）の登録を誇る、インターネットによるオーダーメイド旅行会社としての体制を構築できたことに他なりません。

2015年より、訪日外国人向け専用サイトをオープンし、アジアを中心とした検索エンジン対策を実施して、さらなる旅行サービスの展開を図ってきた結果、サイト訪問者数が2016年度末には前年比22%増の2,400万人となりました。今期も引き続き、ウェブトラベルのイメージ動画をサイト内に配置し、安心度を高める施策も行うなど、インパクトサイトの更なる充実を図ってまいります。



ウェブトラベルのインバウンド用ウェブサイト



左記サイト内の動画トップページ

2016年10月にグループ入りいたしましたグロリアツアーズは、障がい者スポーツの選手団派遣や国際大会関連の渡航を中心に取扱いしております。障がい者スポーツは、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて年々関心が高まっており、今後も一層力を入れてまいります。また、その取組みの一環として、パラアスリート協会及び株式会社実業之日本社の協力のもと、パラスポーツ専門誌の発刊なども視野に入れ、障がい者スポーツの認知の拡大と普及に注力をしてまいります。

「トラベルコンシェルジュ」の登録数も順調に推移しており、コンシェルジュが旅行以外の特技を生かせる場として、クラウドソーシング事業を展開し、優秀な人材確保に努めております。具体的には、親会社である当社の情報配信業務やフィスコIRのIRニュースのショートコメントの作成、及びインバウンド専用ページでの翻訳業務など、コンシェルジュの特技を生かした様々な業務を委託することで、帰属意識を高める施策として今後も取り組んでまいります。

また、ここ数年継続中の「トラベルコンシェルジュ」が中心となり企画した「こだわりの旅」では、毎月新しい「こだわりの旅」を発表しております。2016年12月には南半球インド洋の神秘を感じる旅「西オーストラリア」を、2017年1月にはアドリア海の真珠「クロアチア満喫」を、2月には下町の風情を残す「上海と水郷古鎮」をリリースいたしました。これからも継続してこだわりの旅をご提案してまいります。

売上高は、昨年から続くイスラム国によるテロの影響からゆるやかに回復し、安全とされるカナダ及びアメリカ方面とオーストラリアのハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が357百万円、国内旅行事業売上が34百万円となりました。また、お客様からの見積もり依頼件数は、2016年12月に入りイー旅ネットとウェブトラベル合わせて前年比97%、2017年1月では99%、2月には112%と回復傾向となっております。また、3ヶ月累計でも前年比102%と回復しております。受注件数も、第1四半期累計で前年比105%となり、売上高総利益率も15%を維持しております。これはテロの影響を懸念する旅行者が一旦様子見の状態から、渡航先をアメリカ、オーストラリアやハワイ方面に変更して回復しているもので、この傾向は今後もしばらく続くものと思われまます。また、ヨーロッパ情勢も安定していることから徐々に回復してくるものと思われまます。

グロリアツアーズでは、パラリンピック開催直後のため、団体の遠征が減ったことにより海外売上が16百万円減少しましたが、国内開催のイベント（スペシャルオリンピックス）の開催に伴う国内売上が11百万円増加した事で、想定を上回り推移しております。また、インターネット旅行事業においては、もともと季節変動要素があり当第1四半期連結累計期間におきましては売上が少額のため、営業損失を計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は391百万円（対前期比41.3%増）、営業損失は19百万円（前期は営業損失10百万円）となりました。

⑤ 広告代理業

広告代理業の売上高は46百万円（前年同期比45.4%減）と大幅に減少いたしました。これは、主に株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーにおいて大型案件の受注がキャンセル及び延期されたことによるものであります。セグメント損益は、売上高の大幅な減少に伴い、セグメント損失18百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失）となりました。

⑤ ブランドリテールプラットフォーム事業

チチカカでは、不採算店舗の閉店を順次進めており、2016年10月末時点の111店舗から3ヶ月間で8店舗を閉店し2017年1月末時点で103店舗体制となっております。不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めてきた結果、第1四半期では営業黒字に転換いたしました。

新たな取り組みとして、株式会社実業之日本社と連携し、ファミリーキャンプやアウトドアファンに人気の情報誌「GARVY」へ広告記事を初掲載し、チチカカ利用イメージにある顧客層への訴求を行いました。今後も「GARVY」とのタイアップ企画としてキャンプイベントでのワークショップの開催などを予定しており、チチカカブランドの認知拡大と、店舗・ECへの誘導、また今後マーケティングテーマとして更なる活用を検討しております。

株式会社バーサスタイルでは、「CoSTUME NATIONAL」の全世界に向けたライセンス事業の開始、拡大のため、既に所有しているアジア向けトレードマークに加え、欧米向けトレードマークの取得を目指しております。当第1四半期連結累計期間においては、本格的な売上が無いなかで販管費が先行して発生したため営業損失を計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,652百万円、営業利益は76百万円となりました。



⑤ コンサルティング事業

コンサルティング事業の売上につきましては、売上高は2百万円（前年同期比70.2%減）となり、セグメント損失6百万円（前年同期は8百万円のセグメント損失）となりました。これは、主に株式会社バーサスタイルのコンサルティング業務におけるアドバイザー契約の終了によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,612百万円減少し、13,832百万円となりました。これは、カイカの持分法適用などにより現金及び預金が725百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が1,057百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,112百万円減少し8,897百万円となりました。これは主に、カイカの持分法適用などにより、1年内返済予定の長期借入金が860百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が333百万円減少したこと、未払金が167百万円減少したこと、短期借入金が107百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ500百万円増加の4,934百万円となりました。これは主に利益剰余金が197百万円増加し、非支配株主持分が361百万円増加したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月26日付「特別利益の計上並びに第2四半期累計期間業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,997	1,567,168
受取手形及び売掛金	1,932,241	874,654
商品及び製品	907,837	523,502
仕掛品	233,536	272,368
原材料及び貯蔵品	7,746	6,320
短期貸付金	55,760	45,000
未収入金	93,128	271,769
前渡金	500,455	587,488
繰延税金資産	73,777	73,360
その他	263,764	174,609
貸倒引当金	△206,153	△43,044
流動資産合計	6,155,091	4,353,197
固定資産		
有形固定資産	1,604,868	1,542,308
無形固定資産		
のれん	5,468,286	1,135,284
その他	1,002,501	947,161
無形固定資産合計	6,470,788	2,082,446
投資その他の資産		
投資有価証券	315,524	5,061,059
差入保証金	866,448	762,037
長期貸付金	250,524	45,810
長期未収入金	1,560,433	172,721
繰延税金資産	107	99
その他	29,622	29,085
貸倒引当金	△1,808,557	△216,128
投資その他の資産合計	1,214,104	5,854,684
固定資産合計	9,289,762	9,479,439
資産合計	15,444,853	13,832,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	629,844	296,461
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
短期借入金	407,334	299,600
1年内返済予定の長期借入金	2,183,214	1,322,239
未払金	381,204	213,317
未払法人税等	61,108	105,191
引当金	342,943	234,169
資産除去債務	63,815	45,306
その他	854,881	699,525
流動負債合計	5,224,347	3,515,812
固定負債		
長期借入金	3,277,735	2,900,683
転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	1,165,000
退職給付に係る負債	49,295	44,690
資産除去債務	335,224	325,190
繰延税金負債	728,142	787,771
その他	230,339	158,615
固定負債合計	5,785,737	5,381,950
負債合計	11,010,085	8,897,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,242,022	1,250,223
資本剰余金	685,355	578,918
利益剰余金	△112,445	85,111
自己株式	△10,351	△10,351
株主資本合計	1,804,580	1,903,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,020	149,526
繰延ヘッジ損益	1,131	△1,487
為替換算調整勘定	141,526	57,666
その他の包括利益累計額合計	161,677	205,705
新株予約権	60,700	55,571
非支配株主持分	2,407,809	2,769,695
純資産合計	4,434,768	4,934,873
負債純資産合計	15,444,853	13,832,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,897,648	4,340,224
売上原価	2,317,134	2,824,317
売上総利益	580,513	1,515,906
販売費及び一般管理費	795,272	1,623,075
営業損失(△)	△214,758	△107,168
営業外収益		
受取利息	1,690	3,867
為替差益	—	21,704
受取家賃	5,024	5,790
その他	3,686	3,403
営業外収益合計	10,401	34,765
営業外費用		
支払利息	40,522	27,611
為替差損	24,719	—
その他	14,430	52,635
営業外費用合計	79,672	80,246
経常損失(△)	△284,030	△152,649
特別利益		
関係会社株式売却益	—	813,471
見積遅延損害金戻入額	58,586	—
貸倒引当金戻入額	4,370	2,968
訴訟損失引当金戻入額	10,000	—
その他	6,857	557
特別利益合計	79,814	816,997
特別損失		
固定資産除却損	25	8
特別損失合計	25	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△204,240	664,339
法人税、住民税及び事業税	8,202	83,269
法人税等調整額	△2,022	△1,735
法人税等合計	6,180	81,533
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△210,421	582,805
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,404	385,162
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△162,016	197,642

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△210,421	582,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529	130,533
繰延ヘッジ損益	889	△2,618
為替換算調整勘定	234,322	△52,067
その他の包括利益合計	235,741	75,847
四半期包括利益	25,320	658,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,679	241,670
非支配株主に係る四半期包括利益	86,000	416,982

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社カイカを連結子会社から持分法適用関連会社に変更することとし、同社及び同社連結子会社3社 SJ Asia Pacific Limited、Hua Shen Trading(International) Limited、Rapid Capital Holdings Limitedについては、連結の範囲から除外いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間より、株式会社カイカは、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							計
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	ICT・IOT・デバイス事業	フィンテックシステム開発事業	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム	
売上高								
外部顧客への売上高	240,772	9,761	277,225	233,863	2,047,652	86,008	1,099	2,896,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,910	1,519	493	5	20,165	—	—	29,093
計	247,682	11,281	277,718	233,868	2,067,817	86,008	1,099	2,925,476
セグメント利益又は損失(△)	25,315	△8,329	△10,764	△56,371	△15,264	△11,391	△4,082	△80,888

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,265	2,897,648	—	2,897,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	223	29,317	△29,317	—
計	1,489	2,926,965	△29,317	2,897,648
セグメント利益又は損失(△)	△16,210	△97,098	△117,660	△214,758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(ワイン醸造及び教育事業関連等)であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△117,660千円には、セグメント間取引消去7,010千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△124,670千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	ICT・IOT・デバイス事業	フィンテックシステム開発事業	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム	計
売上高								
外部顧客への売上高	275,556	2,909	391,845	245,616	1,724,587	46,962	1,652,011	4,339,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,387	3,165	754	12,586	61,426	572	90	79,982
計	276,944	6,074	392,599	258,203	1,786,013	47,534	1,652,101	4,419,471
セグメント利益又は損失(△)	43,836	△6,486	△19,007	15,413	△73,504	△18,446	76,182	17,986

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	734	4,340,224	—	4,340,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,528	88,510	△88,510	—
計	9,263	4,428,734	△88,510	4,340,224
セグメント利益又は損失(△)	8,530	26,517	△133,686	△107,168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(ワイン醸造等)であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△133,686千円には、セグメント間取引消去△27,110千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△106,575千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社の増加に伴い、報告セグメントを従来の「情報サービス」、「コンサルティング」、「インターネット旅行事業」、「デバイス事業」、「広告代理業」及び「その他」の6区分から、「情報サービス」、「コンサルティング」、「インターネット旅行事業」、「ICT・IOT・デバイス事業」、「フィンテックシステム開発事業」、「広告代理業」、「ブランドリテールプラットフォーム事業」及び「その他」の8区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

フィンテックシステム開発事業セグメントにおいて、連結子会社である株式会社カイカを持分法適用会社に変更したことに伴い、第1四半期連結会計期間において、のれんが4,106,640千円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

I. 株式会社シーズメンとの資本業務提携契約締結

当社の連結子会社である株式会社ネクスグループ（以下「ネクスグループ」といいます。）は、平成29年4月6日開催の取締役会において、株式会社シーズメン（以下「シーズメン」といいます。）と資本業務提携を実施し、同社の第三者割当による自己株式の処分につき、その全てを引き受けることについて決議し、シーズメンとの間で資本業務提携契約を締結いたしました。

1. 資本業務提携の理由

両社の企業価値向上に繋がることから業務提携を実施することといたしました。また、本件取り組みを密接かつ確実にすすめていくために、あわせて資本提携も実施することといたしました。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容等

①グループの経営機能を活用した事業戦略の再定義

- i. シーズメンの既存業態「METHOD」「流儀圧搾」のリブランディングの実施。ターゲット顧客及びショップコンセプトの明確化と提供価値の再定義。
- ii. 新業態の共同開発検討。
- iii. ICTなどの技術を活用した新サービスの共同開発。

②グループシナジーによる具体的な業務改善

- i. 商品力の強化。ネクスグループのクリエイターを活用した新PBの企画・投入。MD機能の整備・強化による商品計画の精緻化。サプライヤーの見直し、戦略的取り組み強化。
- ii. 販売力の強化。当社グループ小売業との人材交流・共同トレーニング。VMDや接客に関する共通ナレッジマネジメントのインフラ整備。
- iii. Eコマースの強化。ネクスグループでの専門チームの編成。
- iv. コスト削減策の共同立案。管理機能共同化の検討。物流機能の集約等、ロジスティクスの共同検討。出退店交渉機能の一元化検討。

(2) 資本提携の内容等

シーズメンが保有する普通株式185,400株（本株式取得後の発行済株式総数に対する所有割合19.01%）を91,402,200円（1株あたり493円）で自己株式の処分の引受によりネクスグループが取得することで合意いたしました。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 商号	株式会社シーズメン		
(2) 本店所在地	東京都中央区日本橋久松町9番9号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 青木 雅夫		
(4) 事業内容	カジュアルウェアを主として扱う小売業		
(5) 資本金の額	245,000千円		
(6) 設立年月日	平成元年3月1日		
(7) 大株主および持株比率	株式会社シーズメン		19.01%
	日本プリンシパルインベストメント事業組合		6.73%
	シーズメン従業員持株会		5.80%
	株式会社大野衣料		5.07%
	ジャパンポケット株式会社		5.00%

4. 日程

(1) 取締役会決議	平成29年4月6日
(2) 資本業務提携契約締結	平成29年4月6日
(3) 株式取得の払込期日	平成29年5月1日

II. 連結子会社の異動

ネクスグループは、平成29年4月14日開催の取締役会において、同社連結子会社である株式会社カイカ（以下「カイカ」といいます。）を連結子会社から持分法適用関連会社に変更することを決議いたしました。これに伴い、カイカおよび同社連結子会社は当社の連結子会社から除外されることとなります。

1. 異動の理由

ネクスグループはカイカ（当時は旧商号株式会社SJI）の新株予約権を51,428,000株分保有しており、同社が当社の連結子会社であることに変更がない旨を開示しております。

しかしながらネクスグループにおいて、グループ全体のさらなるスピード感ある成長戦略のために、当面は資金をカイカの新株予約権行使等既存グループ会社への増資ではなく、事業ポートフォリオの拡張等に用いるべきとの考えに至り、監査法人とも協議を行った結果、カイカは持分法適用関連会社とすることが妥当と判断いたしました。カイカとは、引き続きグループ会社として、株式会社ネクスのIoT技術とカイカの持つブロックチェーン、AIの技術をあわせた共同開発など、当社グループが目指す第4次産業革命におけるCyber-Physical Systemの実現に向けた新たなサービスへの取り組みを、継続しておこなってまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 商号	株式会社カイカ
(2) 本店所在地	東京都目黒区大橋一丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 牛 雨
(4) 事業内容	情報サービス事業
(5) 資本金の額	6,391,713千円（平成28年10月31日現在）
(6) 設立年月日	平成元年7月14日（商号変更 平成29年2月1日）
(7) 大株主および持株比率	株式会社ネクスグループ（43.10%）

(1) 商号	SJ Asia Pacific Limited
(2) 本店所在地	Trident Chambers, PO Box 146 Road Town Tortola, British Virgin Islands
(3) 代表者の役職・氏名	董事 八木隆二、董事 山口健治
(4) 事業内容	中間持株会社
(5) 資本金の額	43,472,270 USD
(6) 設立年月日	平成17年3月23日
(7) 大株主および持株比率	株式会社カイカ（100.00%）

(1) 商号	Hua Shen Trading (International) Limited
(2) 本店所在地	P.O. Box 957 Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands
(3) 代表者の役職・氏名	Director : 八木隆二、Director : 山口健治
(4) 事業内容	中間持株会社
(5) 資本金の額	9,775,568 USD
(6) 設立年月日	平成19年10月18日
(7) 大株主および持株比率	SJ Asia Pacific Limited（100.00%）

(1) 商号	Rapid Capital Holdings Limited
(2) 本店所在地	P.O.Box 957 Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands
(3) 代表者の役職・氏名	Director : 八木隆二、Director : 山口健治
(4) 事業内容	中間持株会社
(5) 資本金の額	10,000 USD
(6) 設立年月日	平成21年4月7日
(7) 大株主および持株比率	SJ Asia Pacific Limited（100.00%）

III. 持分法適用関連会社の株式譲渡による特別利益計上

ネクスグループは、平成29年4月26日、同社の持分法適用関連会社であるカイカ株式の一部を譲渡いたしました。

これに伴い、当社及びネクスグループにおいて約218百万円を特別利益として計上する見込みとなりました。

1. 株式譲渡の目的

このたび、ネクスグループのグループ全体としての成長戦略、今後の資金需要等を総合的に検討した結果、資金確保のためカイカ株式の一部譲渡を行うことを決定いたしました。なお、新株予約権の行使については引き続き検討してまいります。

2. 株式譲渡の相手方の概要

(1) 商号	レオス・キャピタルワークス株式会社
(2) 本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤野 英人
(4) 事業内容	投資運用業 投資助言・代理業 第二種金融商品取引業
(5) 資本金の額	100百万円
(6) 設立年月日	平成15年4月16日
(7) 大株主および持株比率	株式会社 I S ホールディングス (議決権比率53.5%)

3. 譲渡株式数、譲渡価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	108,758,900株 (議決権の数：1,087,589個) (議決権所有割合：42.48%)
(2) 譲渡株式数	6,535,000株 (議決権の数：65,350個)
(3) 譲渡価額	385百万円
(4) 異動後の所有株式数	102,223,900株 (議決権の数：1,022,239個) (議決権所有割合：39.93%)

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年4月26日
(2) 契約締結日	平成29年4月26日
(3) 株式譲渡実行日	平成29年4月26日

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。